



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 下住晃平 TEL 042-489-7215

半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	7,568	8.8	701	44.0	785	42.2	567	23.6
2023年12月期中間期	6,953	2.5	487	21.5	552	9.4	459	28.5

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 767百万円 (6.0%) 2023年12月期中間期 724百万円 (132.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	20.85	
2023年12月期中間期	16.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	24,317	17,933	73.8	658.11
2023年12月期	24,655	17,658	71.4	646.97

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 17,933百万円 2023年12月期 17,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期				16.50	16.50
2024年12月期		8.00			
2024年12月期(予想)				8.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	5.4	1,200	8.3	1,250	6.9	900	0.2	32.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)第1四半期連結会計期間よりKYOWA DENGYO (THAILAND) CO., LTD.を連結子会社より除外しておりますが、連結範囲の重要な変更には該当いたしません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	27,775,900 株	2023年12月期	27,775,900 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	525,463 株	2023年12月期	578,834 株
期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	27,219,939 株	2023年12月期中間期	27,365,210 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年9月6日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益が継続的な好調を維持する中、雇用や所得環境の改善等により経済活動が活発化する一方で、エネルギー価格や原材料価格等をはじめとした諸物価の上昇、不安定な為替相場など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社顧客におきましては、全体としての設備投資意欲は継続して底堅いと見られるものの、一部顧客では設備投資繰延への動きが見られる等、企業により景況感はまだら模様となっております。

このような事業環境のなか、当社は中期経営計画に掲げた「生産工程の全体最適化」「デジタルを活用した営業力のさらなる強化」「魅力あるフィールドエンジニアリングの提供」「事業基盤の強化とESG経営の実践」に取り組むことで業績の達成に注力しております。

当中間連結会計期間における受注高は、航空宇宙およびエネルギー関連分野が増加した一方で、自動車関連分野における需要一巡等の影響があり、7,511百万円(前期比0.2%減)となりました。

売上高は、汎用品の受注残物件が部品供給遅れに伴う生産停滞解消により増加するとともに、特注品(特定顧客向け製品)およびシステム製品における自動車衝突試験システム関連製品やコンサルティング売上の増加により、7,568百万円(前期比8.8%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増収と、これに伴う生産増により原価率が改善したことから、営業利益は701百万円(前期比44.0%増)、経常利益は785百万円(前期比42.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、タイ販売子会社株式の一部譲渡に伴い関係会社株式売却益を特別利益として計上したことにより、567百万円(前期比23.6%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

計測機器セグメントの受注高は、汎用品は全体的に増加したものの、自動車関連分野での需要一巡によりシステム関連機器が減少したことから、受注高は6,803百万円(前期比1.5%減)となりました。売上につきましては、電子部品の調達状況改善により、受注残となっていた測定器関連機器を中心に汎用品が増加したほか、自動車衝突試験関連の大口計測システム機器が増加しました。保守・修理部門も堅調に推移し、売上高は6,836百万円(前期比7.4%増)となりました。

また、セグメント利益(売上総利益)は生産増に伴う原価率の改善もあり、2,688百万円と前年同期に比べ9.6%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、鉄道関連をはじめとした各種計測業務が増加し、受注高は707百万円(前期比15.1%増)、売上高は732百万円(前期比24.0%増)となりました。

また、セグメント利益(売上総利益)は335百万円と前年同期に比べ38.2%の増益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位:千円)

項目	前中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日		当中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	6,910,801	5,680,495	6,803,820	4,817,454	△106,981	△863,041
コンサルティング	614,725	366,227	707,290	406,595	92,565	40,368
合計	7,525,527	6,046,723	7,511,110	5,224,050	△14,417	△822,673

b. セグメント別売上状況

(単位:千円)

項目	前中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日		当中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	6,362,587	91.5%	6,836,113	90.3%	473,526	7.4%
コンサルティング	590,552	8.5%	732,058	9.7%	141,506	24.0%
合計	6,953,139	100.0%	7,568,171	100.0%	615,032	8.8%

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は24,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円の減少となりました。

流動資産は16,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,317百万円、棚卸資産が84百万円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1,396百万円、有価証券が400百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が116百万円減少した一方、投資その他の資産が180百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は6,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円の減少となりました。

流動負債は4,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が363百万円、流動負債その他が252百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が9百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は17,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円の増加となりました。その主な要因は、非支配株主持分が62百万円減少した一方、株主資本が137百万円、その他有価証券評価差額金が160百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益813百万円、減価償却費233百万円、売上債権の減少1,380百万円等の資金流入に対し、棚卸資産の増加102百万円、仕入債務の減少349百万円、法人税等の支払242百万円等の資金流出があり、全体では1,423百万円の資金流入(前年同期は755百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の減少139百万円等の資金流入に対し、固定資産の取得による支出70百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出39百万円等の資金流出があり、全体では32百万円の資金流入(前年同期は178百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払444百万円等により、全体では475百万円の資金流出(前年同期は384百万円の資金流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ1,057百万円増加し、6,847百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年7月29日付「2024年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279,567	6,597,460
受取手形、売掛金及び契約資産	5,688,896	4,292,772
有価証券	1,000,000	600,000
商品及び製品	1,335,719	1,443,172
仕掛品	1,395,479	1,324,822
未成工事支出金	90,824	62,979
原材料及び貯蔵品	2,257,529	2,333,289
その他	141,582	138,263
貸倒引当金	△177	—
流動資産合計	17,189,422	16,792,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,392,350	2,314,056
その他(純額)	2,010,217	1,972,042
有形固定資産合計	4,402,567	4,286,098
無形固定資産		
	333,278	326,939
投資その他の資産		
その他	2,730,674	2,911,211
貸倒引当金	△59	—
投資その他の資産合計	2,730,614	2,911,211
固定資産合計	7,466,461	7,524,249
資産合計	24,655,883	24,317,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753,093	1,389,240
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	18,057
未払法人税等	192,857	196,643
賞与引当金	184,932	218,812
役員賞与引当金	28,420	14,171
執行役員賞与引当金	5,302	2,354
その他	1,616,106	1,363,573
流動負債合計	4,997,379	4,402,852
固定負債		
長期借入金	11,108	1,385
役員退職慰労引当金	14,571	12,756
退職給付に係る負債	1,650,707	1,644,242
資産除去債務	70,707	70,883
その他	252,815	251,057
固定負債合計	1,999,909	1,980,326
負債合計	6,997,289	6,383,178

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,759,161	1,763,217
利益剰余金	13,568,001	13,682,561
自己株式	△206,891	△187,838
株主資本合計	16,844,263	16,981,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650,065	810,520
為替換算調整勘定	177,790	220,774
退職給付に係る調整累計額	△76,335	△79,397
その他の包括利益累計額合計	751,520	951,898
非支配株主持分	62,810	—
純資産合計	17,658,594	17,933,831
負債純資産合計	24,655,883	24,317,009

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,953,139	7,568,171
売上原価	4,256,394	4,543,835
売上総利益	2,696,744	3,024,336
販売費及び一般管理費	2,209,406	2,322,738
営業利益	487,338	701,597
営業外収益		
受取利息	1,057	5,266
受取配当金	32,875	28,593
為替差益	22,428	33,635
その他	20,354	24,589
営業外収益合計	76,715	92,084
営業外費用		
支払利息	5,173	4,515
コミットメントフィー	2,287	2,592
その他	4,392	1,248
営業外費用合計	11,853	8,356
経常利益	552,200	785,325
特別利益		
投資有価証券売却益	128,640	—
固定資産売却益	11,102	—
関係会社株式売却益	—	28,524
特別利益合計	139,742	28,524
税金等調整前中間純利益	691,942	813,849
法人税、住民税及び事業税	177,954	250,693
法人税等調整額	39,971	△4,442
法人税等合計	217,925	246,251
中間純利益	474,016	567,598
非支配株主に帰属する中間純利益	14,910	—
親会社株主に帰属する中間純利益	459,106	567,598

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	474,016	567,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,997	160,455
為替換算調整勘定	55,060	42,984
退職給付に係る調整額	△1,753	△3,062
その他の包括利益合計	250,305	200,377
中間包括利益	724,322	767,976
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	699,585	767,976
非支配株主に係る中間包括利益	24,736	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	691,942	813,849
減価償却費	242,449	233,709
投資有価証券売却損益(△は益)	△128,640	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△28,524
固定資産売却損益(△は益)	△11,102	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△585	△237
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,793	△7,593
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33,892	△28,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	33,438
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	△2,948
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,380	△14,249
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,077	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△115,027	△1,814
株式報酬費用	5,251	5,777
受取利息及び受取配当金	△33,932	△33,859
支払利息	5,173	4,515
売上債権の増減額(△は増加)	467,741	1,380,660
棚卸資産の増減額(△は増加)	△523,378	△102,575
仕入債務の増減額(△は減少)	35,124	△349,853
その他	313,163	△264,678
小計	894,148	1,636,682
利息及び配当金の受取額	33,910	34,034
利息の支払額	△5,222	△4,853
法人税等の支払額	△167,051	△242,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,784	1,423,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	215,919	—
定期預金の増減額(△は増加)	△139,580	139,510
有形固定資産の取得による支出	△159,943	△44,713
有形固定資産の売却による収入	15,000	—
無形固定資産の取得による支出	△111,389	△25,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△39,561
その他	1,390	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,603	32,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,723	△8,334
配当金の支払額	△352,483	△444,852
その他	△22,077	△21,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,283	△475,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,414	75,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,312	1,057,403
現金及び現金同等物の期首残高	7,354,293	5,790,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,599,606	6,847,460

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,362,587	590,552	6,953,139	—	6,953,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,362,587	590,552	6,953,139	—	6,953,139
セグメント利益	2,454,022	242,722	2,696,744	—	2,696,744

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,836,113	732,058	7,568,171	—	7,568,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,836,113	732,058	7,568,171	—	7,568,171
セグメント利益	2,688,909	335,426	3,024,336	—	3,024,336

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。